

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方大学・地域産業創生交付金			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 中野 理美			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律(地方大学・産業創生法)第11条			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○地方への若者の定着を図るためには、魅力ある学びの場をつくとともに、地域の中核的産業の振興と、これを担う実践的な専門人材の育成を推進することが重要。 ○このため、産官学等の連携により先端的な研究開発や専門人材育成等を行う優れた取組について、本交付金により重点的に支援し、「キラリと光る地方大学」を核とした産業振興・若者雇用の促進の取組等を進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	以下のスキームにより、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を支援する。 ○国が策定する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議(地方公共団体、大学、産業界等で構成)を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定。 ○地方公共団体が申請した同計画(概ね10年間)について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、基本指針で定める基準(自立性、地域の優位性等)により優れたものを認定し、新たな交付金により支援(原則5年間)。 ○地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。 ※地方大学・産業創生法第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金と地方創生推進交付金活用分(50億円)を一体的に執行する。								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	2,100	2,361	2,360	2,358	2,508		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	1,645	2,248	2,250	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,645	▲ 2,248	▲ 2,250	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	455	1,758	2,358	4,608	2,508		
		執行額	435	1,203	1,315				
	執行率(%)	96%	68%	56%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	21%	51%	56%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方大学・地域産業創生交付金	2,250	2,400	新たな成長推進枠:375					
	地方創生推進委託費	107	105						
	職員旅費	1	3						
	庁費	0	0						
	計	2,358	2,508						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標4年度	目標最終年度-年度
	認定計画に関連する産業の生産額等の増加	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関連する産業の生産額等が増加した認定計画の割合(%)	成果実績	%	50	29	-	-	-
			目標値	%	70	70	70	70	-
			達成度	%	71	41	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認定計画に関連する産業の生産額等に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和元年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、産業の生産額等が増加した認定計画の割合を算出した(なお、一部、未集計の地域があるため、速報値として記載)。令和2年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標4年度	目標最終年度-年度
	認定計画に関連する産業の雇用者数の増加	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関連する産業の雇用者数が増加した認定計画の割合(%)	成果実績	%	33	29	-	-	-
			目標値	%	70	70	70	70	-
			達成度	%	47	41	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定計画に関連する産業の生産額等に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和元年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、産業の雇用者数が増加した認定計画の割合を算出した(なお、一部、未集計の地域があるため、速報値として記載)。令和2年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	認定計画における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画における専門人材育成プログラム受講生が地元就職・起業した認定計画の割合(%)	成果実績	%	100	100	-	-	-
			目標値	%	70	70	70	70	-
			達成度	%	143	143	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定計画に関連する産業の生産額等に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和元年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、専門人材育成プログラム受講生が地元就職・起業した認定計画の割合を算出した。令和2年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	地方創生に資する大学改革の実現	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関し、目標とする大学組織改革に向けた年度毎の取組目標を達成した認定計画の割合(%)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各支援地域が目標とする大学組織改革に向けた年度毎の取組目標の達成状況について、各支援地域からの報告を元に地方創生推進事務局が成果実績を取りまとめた。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	支援地域数	活動実績	件	7	9	9	-	-	
		当初見込み	件	10	10	12	12	15	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	参画機関の共同研究件数	活動実績	件	79	153	216	-	-	
		当初見込み	件	32	120	176	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	専門人材育成のためのプログラムの開設数	活動実績	件	10	49	78	-	-	
		当初見込み	件	1	53	70	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	専門人材育成のためのプログラムの受講人数	活動実績	人	463	2,309	4,130	-	-	
		当初見込み	人	100	1,554	3,179	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	専門人材育成プログラムに関する地元高校、地元企業等への説明会等の実施回数	活動実績	回	124	214	322	-	-	
		当初見込み	回	30	229	230	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	交付金の交付額(X)/支援地域数(Y)	単位当たりコスト	百万円	96	94	123	-		
		計算式	百万円/件	669/7	843/9	1,108/9	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	交付金の交付額(X)/参画機関の共同研究件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	9	6	5	-		
		計算式	百万円/件	669/79	843/153	1,108/216	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	交付金の交付額(X)/専門人材育成のためのプログラム開設数(Y)	単位当たりコスト	百万円	67	17	14	-		
		計算式	百万円/件	669/10	843/49	1,108/78	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	交付金の交付額(X)/専門人材育成のためのプログラムの受講人数(Y)	単位当たりコスト	百万円	2	1	1	-		
		計算式	百万円/人	669/463	843/2309	1,108/4130	-		

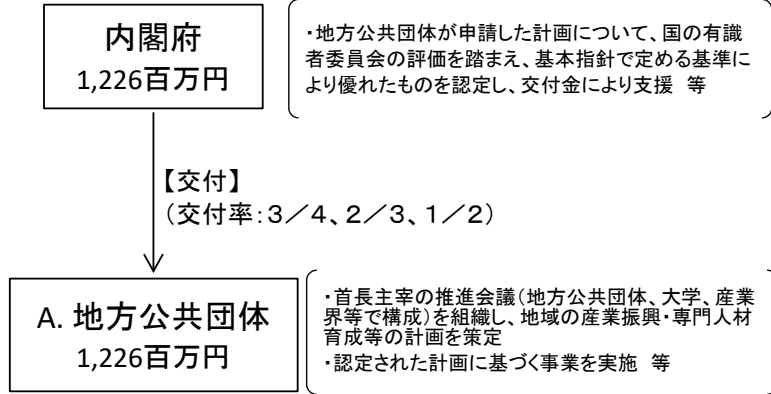
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					4年度	5年度	
		交付金の交付額(X)／専門人材育成プログラムに関する説明会等の実施回数(Y)		百万円/回	669/124	843/214	1,108/322	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生								
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 5年度
		地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関連する産業の生産額等が増加した認定計画の割合(%)	実績値	%	50	29	-	-	-	
			目標値	%	70	70	70	70	-	
		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 5年度
		地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関連する産業の雇用者数が増加した認定計画の割合(%)	実績値	%	33	29	-	-	-	
			目標値	%	70	70	70	70	-	
		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 5年度
		地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画における専門人材育成プログラム受講生が地元就職・起業した認定計画の割合(%)	実績値	%	100	100	-	-	-	
目標値	%		70	70	70	70	-			
定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 5年度		
地方大学・地域産業創生交付金に関し、目標とする大学組織改革に向けた年度毎の取組目標を達成した認定計画の割合(%)	実績値	%	100	100	100	-	-			
	目標値	%	100	100	100	100	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>・地方創生を推進するには、各地方公共団体において策定された地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に地方創生に向けた事業を効果的に取り組む必要がある。</p> <p>・このため、地方創生に向けた取組の効果的かつ効率的な実施に向けて、本交付金を含め、地方創生に向けた事業については具体的な成果目標を設定し、PDCAサイクルを確立する。</p> <p>・地方版総合戦略に基づく事業であって、産官学連携により地域の中核的産業の振興や専門人材育成等を行う事業のうち、認定基準を満たす優れたものについては、本交付金により重点的に支援することにより、「キラリと光る地方大学づくり」を進めるとともに、地域における若者の修学・就業を促進し、地方創生の実現を目指す。</p>										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	組織レベルでの産官学連携による、地域の中核的産業の振興や専門人材育成について、地方から強いニーズがあるところであり、平成30年5月に成立した地方大学・産業創生法に基づく交付金として創設されたもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しい人の流れをつくるため、キラリと光る地方大学づくりを進めることは必要であり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京一極集中の是正に向け、東京の大学の定員抑制等と併せて、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を支援することが必要であるため、本事業は地方創生の実現に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	交付金については、評価委員会による評価を踏まえ、認定基準を満たす事業がなかったため、採択しなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、「評価委員会の運営等委託業務」は複数者から応札があったが、「専門的調査・伴走支援業務」については前年度に引き続き一者応札となった。(令和3年度については複数者から応札あり。)
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付率は事業の性質に応じて1/2、2/3、3/4としており、地方公共団体が一定の負担を行う仕組みとしている。加えて、審査においては、自立性(自走性)や産官学連携の実効性等の観点から、大学や事業者の負担額を確認しており、国と、地域の産官学との負担関係の妥当性を担保する仕組みとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	認定基準の1つとして「事業経費の効率的な運用」を定めており、審査においては、KPIとして設定する生産額や雇用数等の増の程度に対する申請規模の妥当性を含め確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本交付金の審査に当たっては、事業スキームの合理性・妥当性についても審査することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本交付金では、交付対象外経費(例:KPIの達成への寄与が見込まれず、施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とするもの)を明確に定めており、審査(採択後の継続審査も含む)においては、これらの経費が含まれていないことを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、産官学が連携して行う質の高い優れた取組に対し、1事業者当たり数億円規模の支援を行う事業であることから、事業の採択に当たっては丁寧かつ慎重な手続き(評価委員会による複層的な評価(書面・現地・面接))を行っているが、令和2年度は自治体からの申請に対し、採択に至らなかったことが主な要因である。また、新型コロナウイルス感染症等の外的要因が影響したことにより、支援を行っている自治体についても、当初見込まれていた事業を実施できなかったことも要因である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事前に計画参画機関間の調整等がまとまらず、申請まで至らなかった自治体や、評価委員会による複層的な評価(書面・現地・面接)の結果、計画の繰越不足等の理由により、不採択となったものの、計画内容の更なる改善の上、再申請を行う自治体等が多数見込まれたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	認定基準の1つとして「事業経費の効率的な運用」を定めており、コスト削減や効率化に向けた工夫の観点も含めて審査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	認定計画に関連する産業の生産額、雇用者数や専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業に関する成果目標に関しては、各支援地域の報告を元に数値を掲載している。令和元年度の実績値については、貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症等の外的要因が影響したこともあり、生産額、雇用者数に関する指標を満たせなかったものの、地元就職・起業については、各支援地域において指標を満たすことができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本交付金の審査においては、計画に記載された事業実施に当たって他の手段・方法等の活用が適切かどうかの観点からも確認を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和2年度は、予算積算上の採択件数を3件程度としていたところ、1件の申請があり、そのうち、評価委員会による書面評価の上、不採択とした。見込みよりも少ない申請数であったが、不採択とするに当たっては、不採択理由を具体的に示して再申請を促すとともに、新規申請予定のものも含め、今後の申請等に向けた事前相談を実施しているところ。また、令和2年度より「計画作成支援枠」を設け、3件の申請のうち1件を採択し計画作成支援を行うなど、申請の機会を広くし、事業の適切で効果的な実施を進めた。

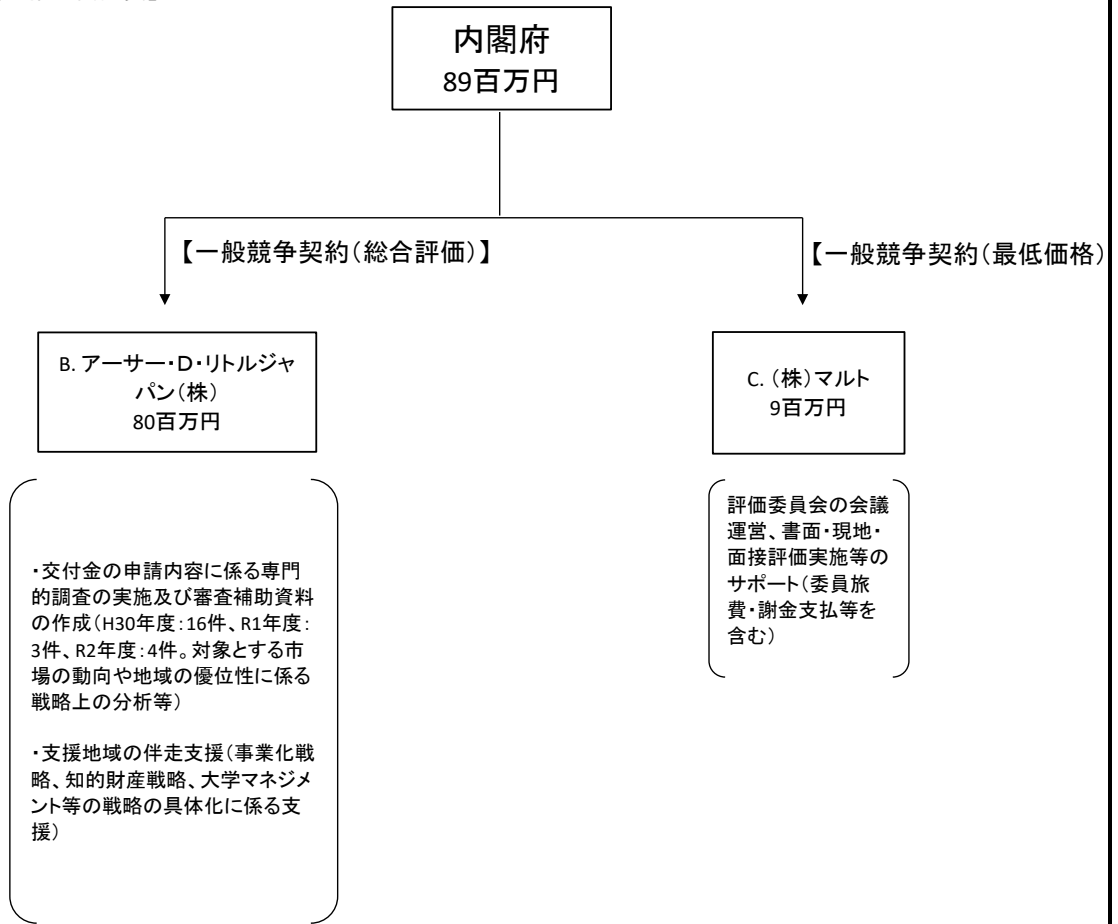
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備等については、本交付金の審査段階においては、整備予定の施設・設備等について、産業振興・専門人材育成の事業趣旨に沿い、KPIの達成への寄与が見込まれるもの以外は対象外経費として除外されることとなり、活用が見込まれない施設等が対象にならないように配慮している。加えて、施設設備等の導入後の維持費については、その全部又は一部について国費を充当せず、採択機関が自ら積極的に活用する仕組みとしている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金については、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」(座長:坂根正弘 コマツ顧問)において、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針」に定める認定基準(自立性(自走性)、地域の優位性等)に照らし、書面評価、現地評価、面接評価からなる複層的な評価を実施している。 ・令和2年度は交付金による支援を行う「本申請枠」で0件、実施計画の作成支援を行う「計画作成支援枠」で1件を採択した。 ・本交付金の令和2年度までの採択事業は、製造業が8件(6県、2政令市)、農業が1件(1県)であった。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、評価委員会による複層的な評価を実施し、認定基準を満たす優れた事業を採択することが前提であるが、以下の対応により、今後、様々な形での「キラリと光る地方大学づくり」を進める必要がある。 ・地域産業の特性を踏まえれば、観光業、農林水産業、情報通信業、文化産業、スポーツ産業など多様な産業分野がありうることから、関係省庁等を通じ、大学や所管独法等に幅広く情報提供を実施する。 ・市町村単位でも申請可能であることから、基礎自治体の取組や、複数の地方公共団体が広域的に連携する取組も含めて支援対象になりうることを幅広く周知する。 ・「計画作成支援枠」による、採択実績がなかった地域や産業分野の掘り起こしを試みる。 ・本交付金による支援を継続することにより、これまでの取組の当初の計画以上の加速・強化・拡大が期待できると判断できるものに限って特例的に国費支援期間の延長を可能とするよう、運用を見直す。 ・申請にあたってのポイントをまとめ、事務連絡や事前相談などを通して、本交付金事業の考え方の浸透を、継続的に行っていくとともに、事前相談等には、前広に対応する。 	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き交付金事業の効果測定や検証、適切な交付金活用のためのフォローアップを行い、予算の効率的執行に努め、執行実績を概算要求へ適切に反映させるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・採択された事業については、そのフォローアップとして、評価委員による現地視察(サイトビジット)や定期的な事務局との意見交換等を実施し、交付金による支援期間後の自立性や、大学改革の実現性等について、その確度を高める取組みを進めているところ。 ・加えて、多様な新規提案を募るため、「本申請枠」に加え、評価委員や事務局等が申請団体に対し助言を行いながら、約半年間かけて計画作成の支援を行う「計画作成支援枠」での申請を受け付ける等により、新たな産業分野や特色ある大学の掘り起こしを充実する。 		
備考			
平成31年度(令和元年度)行政事業レビュー公開プロセス(0037) 地方大学・地域産業創生交付金事業			
【評価結果】事業内容の一部改善			
【取りまとめコメント】			
<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の一環として、地方自治体の長のリーダーシップにより、大学と事業者、また銀行などを結合して事業が展開されることが期待され、10年計画で持続可能な自立した事業を育てることが目的となっている。ただ、複数ある政策目的の整合性に対する検討が更に必要なのではないかと。 ・国の資金は最初の5年、その後の5年は自治体を含めて地域の財源で事業が進められ、10年経過後の基本的な自立が求められているという構図を、自治体・大学・事業者が一致して認識していることが大前提となると思われる。 ・計画採択時の厳重な審査は当然として、採択後のフォローアップがさらに重要と思われる中、求められる効果を着実に確認しながら進めることが肝要である。国自身の負担がなくなる6年目以降についても国が関与し、所期の成果の検証を行う仕組みを適切に機能させていくことが必要と思われる。 ・今回、一巡目については、7件の有力企業を含むコラボレーションが実現したが、二巡目以降については、新たな検討も必要となると思われる。 ・また、現状、科学技術系の案件が太宗を占めているが、地域における若者の修学・就業の促進という目的に照らせば、今後、人文社会科学系のテーマにも力を注いでいく必要があるのではないかと。 			
【対応】			
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、一昨年度の「公開プロセス」における指摘等を踏まえ、採択された事業については、そのフォローアップとして、評価委員による現地視察(サイトビジット)や定期的な事務局との意見交換等を実施し、交付金による支援期間後の自立性や、大学改革の実現性等について、その確度を高める取組みを進めているところ。 ・加えて、多様な新規提案を募るため、令和2年度より「計画作成支援枠」を設け、新たな産業分野や特色ある大学の掘り起こしを図っている。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	内閣府(新30-0037)		
令和元年度	内閣府 - 0037		
令和2年度	内閣府 - 0035		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【地方大学・地域産業創生交付金】



【地方創生推進委託費】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 島根県			B. アーサー・D・リトル・ジャパン(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
交付金	地方大学・地域産業創生交付金事業	216	雑役務費	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	80
計		216	計		80
C.(株)マルト			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	9			
計		9	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根県	1000020320005	地方大学・地域産業創生交付金	216	補助金等交付	-	--	
2	広島県	7000020340006	地方大学・地域産業創生交付金	194	補助金等交付	-	--	
3	神戸市	9000020281000	地方大学・地域産業創生交付金	175	補助金等交付	-	--	
4	徳島県	4000020360007	地方大学・地域産業創生交付金	153	補助金等交付	-	--	
5	高知県	5000020390003	地方大学・地域産業創生交付金	136	補助金等交付	-	--	
6	富山県	7000020160008	地方大学・地域産業創生交付金	124	補助金等交付	-	--	
7	岐阜県	4000020210005	地方大学・地域産業創生交付金	105	補助金等交付	-	--	
8	秋田県	1000020050008	地方大学・地域産業創生交付金	88	補助金等交付	-	--	
9	北九州市	8000020401005	地方大学・地域産業創生交付金	36	補助金等交付	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アーサー・D・リトル・ジャパン(株)	1010401000530	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	80	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルト	5290001005758	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。